



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議

M I C E の誘致 ・ 開催の取組について

令和2年11月

観光庁 M I C E 参事官(MICE担当)

MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。

MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。

※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。

欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。

M

Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合 (=コーポレートミーティング) を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等

I

Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等

C

Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等

E

Exhibition
/Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

MICEがもたらす効果①

(1)高い経済効果

- MICE開催を通じた主催者・出展者・参加者等の消費支出は、開催地を中心にした大きな**経済波及効果**となる。
- レジャー目的（一般観光）よりも高い経済効果を生み出す。

経済波及効果（平成30年4月18日公表）

- 平成28年(2016年)の国際MICEによる経済波及効果
約1兆590億円
- 新たに生じた雇用創出効果
約96,000人分
- 税収効果
約820億円
- 外国人参加者1人当たりの平均消費額
約33.7万円

※主催者費用・国際航空運賃込む

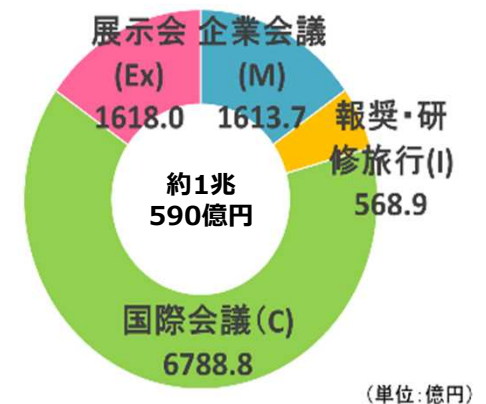
【参考】

訪日外国人1人当たりの平均消費額

※観光庁「訪日外国人の消費動向調査(2016年)」

約15.6万円

国際MICE全体による経済波及効果(催事別)



MICEがもたらす効果②

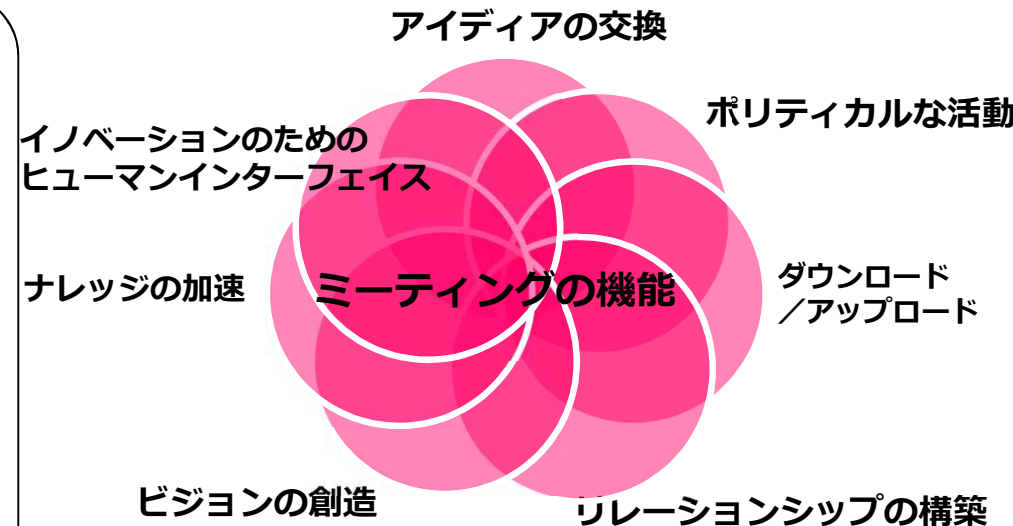
(2)ビジネス機会等の創出

- 国際会議・展示会の機会を活用した**ネットワーク販路拡大**
- グローバル企業との**共同研究**や世界の**先進的研究者との交流創出**
- インセンティブにおける現場体験を通じて、日本の技術力や商品・サービスに対する認知・理解を深め、**日本製品の購入**や地域の**産業振興**を推進

(3)都市ブランド・競争力向上

- 世界都市ランキング（国際会議件数など）
- MICEを通じたネットワーク構築により都市の競争力向上。

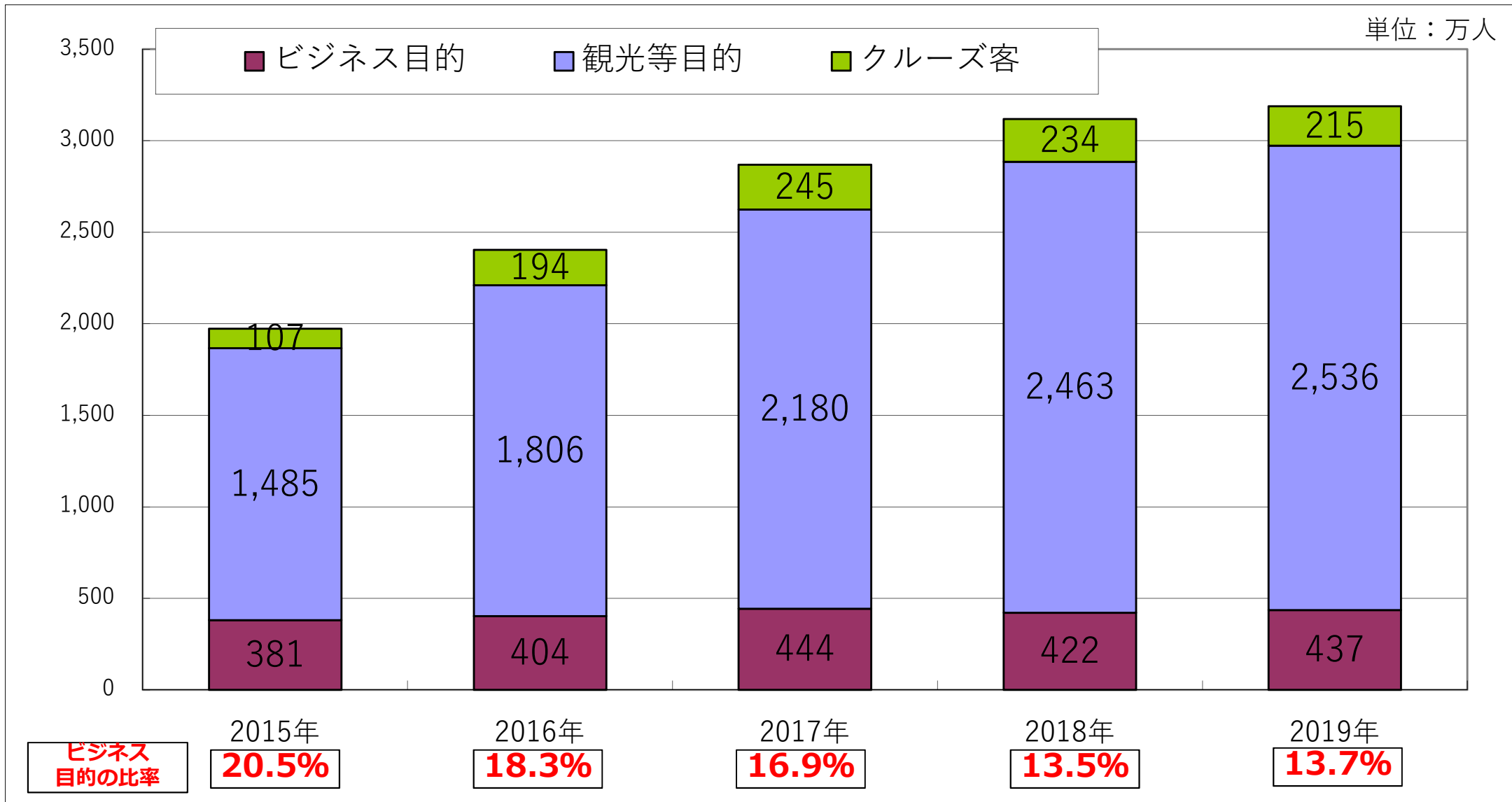
MICEの機能



(4)交流人口の平準化

- 観光（休日型）
- MICE（平日型）

ビジネス目的の訪日外国人数の推計



【出典】訪日外客数：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」

クルーズ客数：法務省「出入国管理統計統計表」入国審査・在留資格審査・退去強制手続等 年表、船舶観光上陸人数

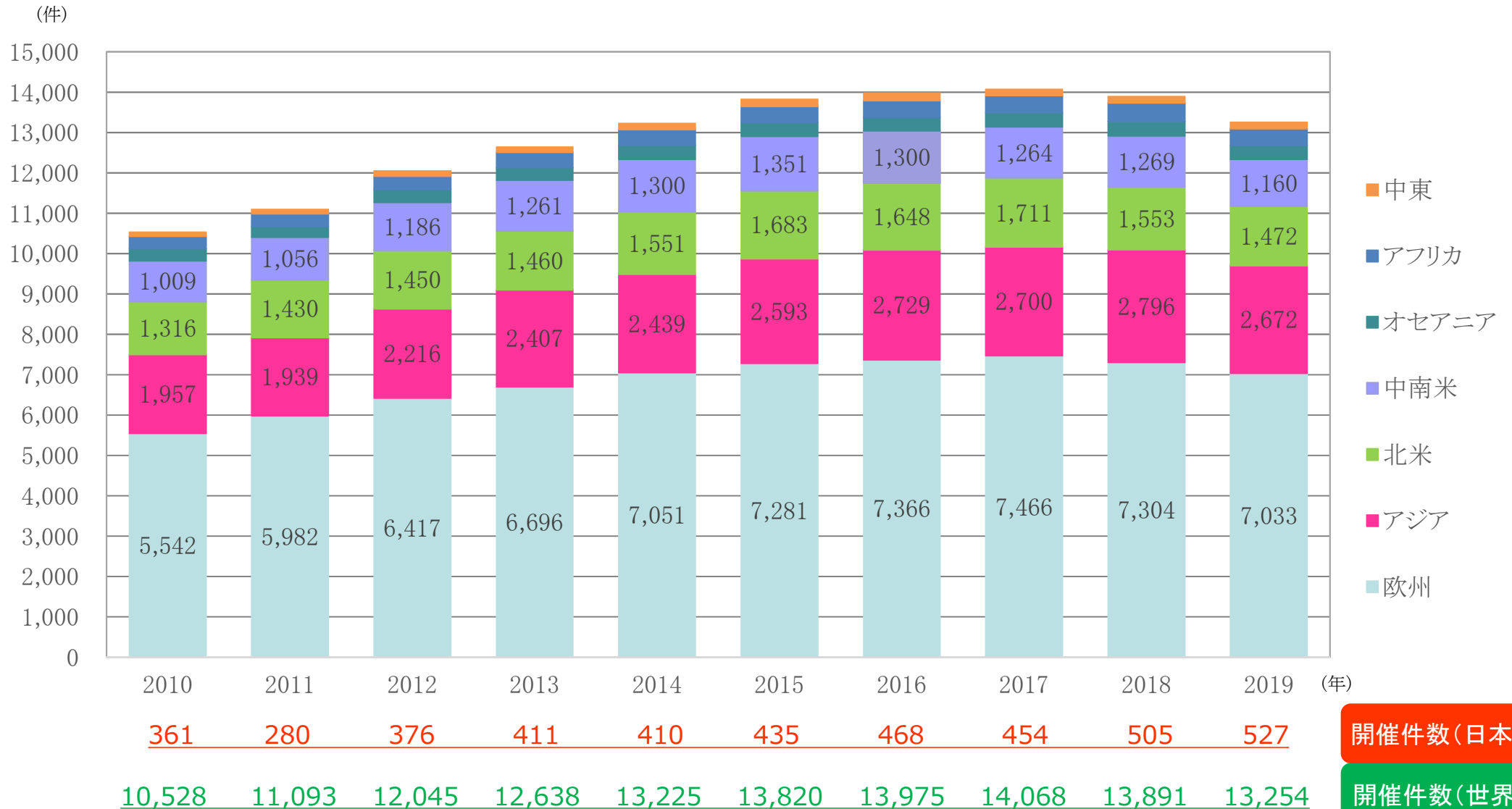
※ビジネス目的（MICE）は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」において、企業ミーティング／インセンティブツアー／研修／国際会議／展示会・見本市／イベント／その他ビジネスを訪問目的と申告した者の割合から推計。

※算出方法：訪日外客数からクルーズ客数を引いた数値（クルーズを除く訪日外客数）に、ビジネス目的の訪日外国人の割合を乗じて人数を推計。

「ビジネス目的の比率」は、上記方法で算出したビジネス目的の訪日外国人の人数が、訪日外客数全体に占める割合。

世界の国際会議開催件数の推移（2010～2019）

- 世界全体の国際会議の開催件数は近年横ばいであるが、この10年間で比較すると増加傾向にある。
- 地域別の開催件数については、国際機関・学会の本部の多くが設置されている欧州が世界全体の約半数を占めている。



開催件数(日本)
開催件数(世界)

出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成

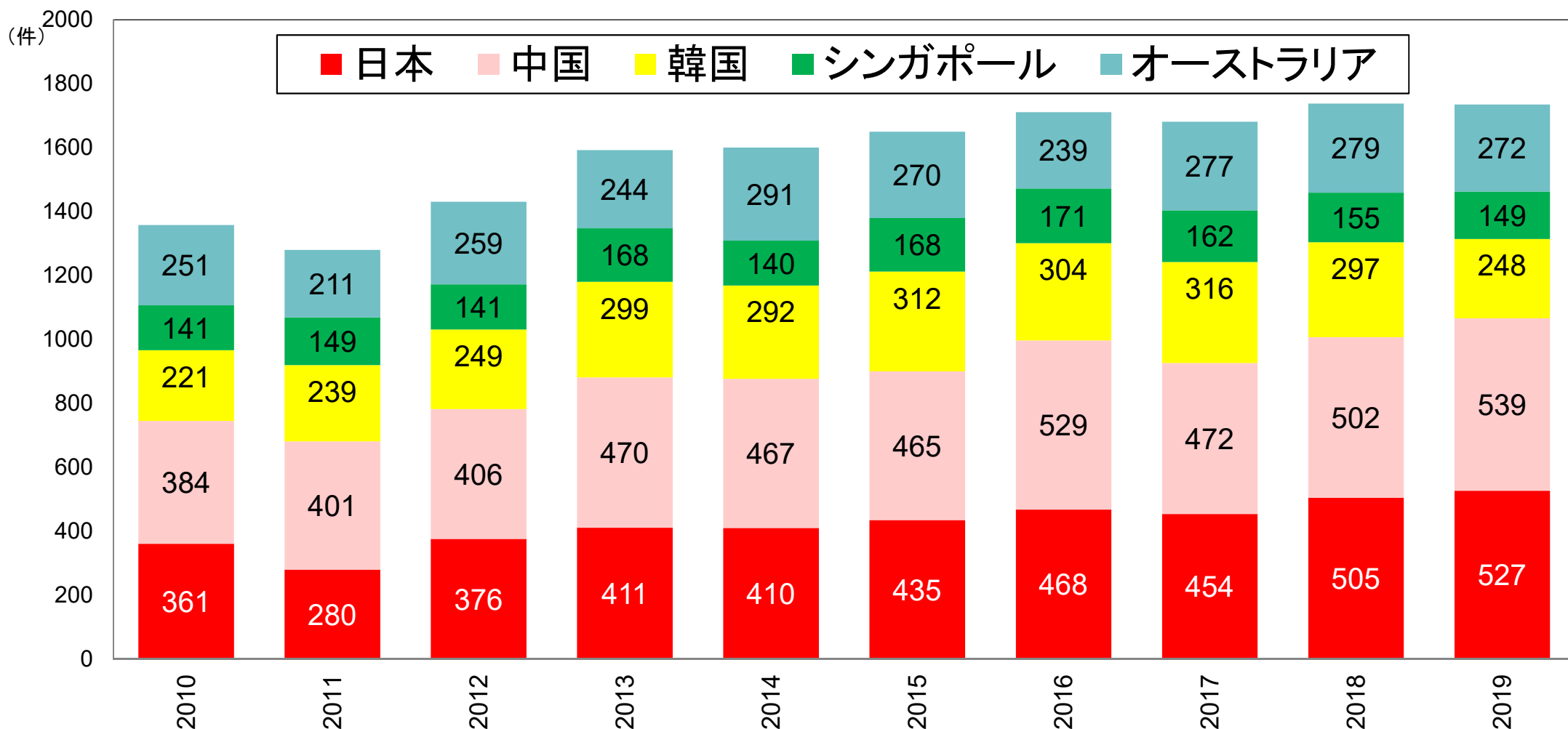
※2019年の数値は速報値であり、随時追加修正される予定。

注1：本表の各地域は、国際会議協会（ICCA）の区分に基づく。

アジア大洋州主要国の国際会議開催件数（2010～2019）

○アジア大洋州主要5か国(日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア)は年々、開催件数を伸ばしている。

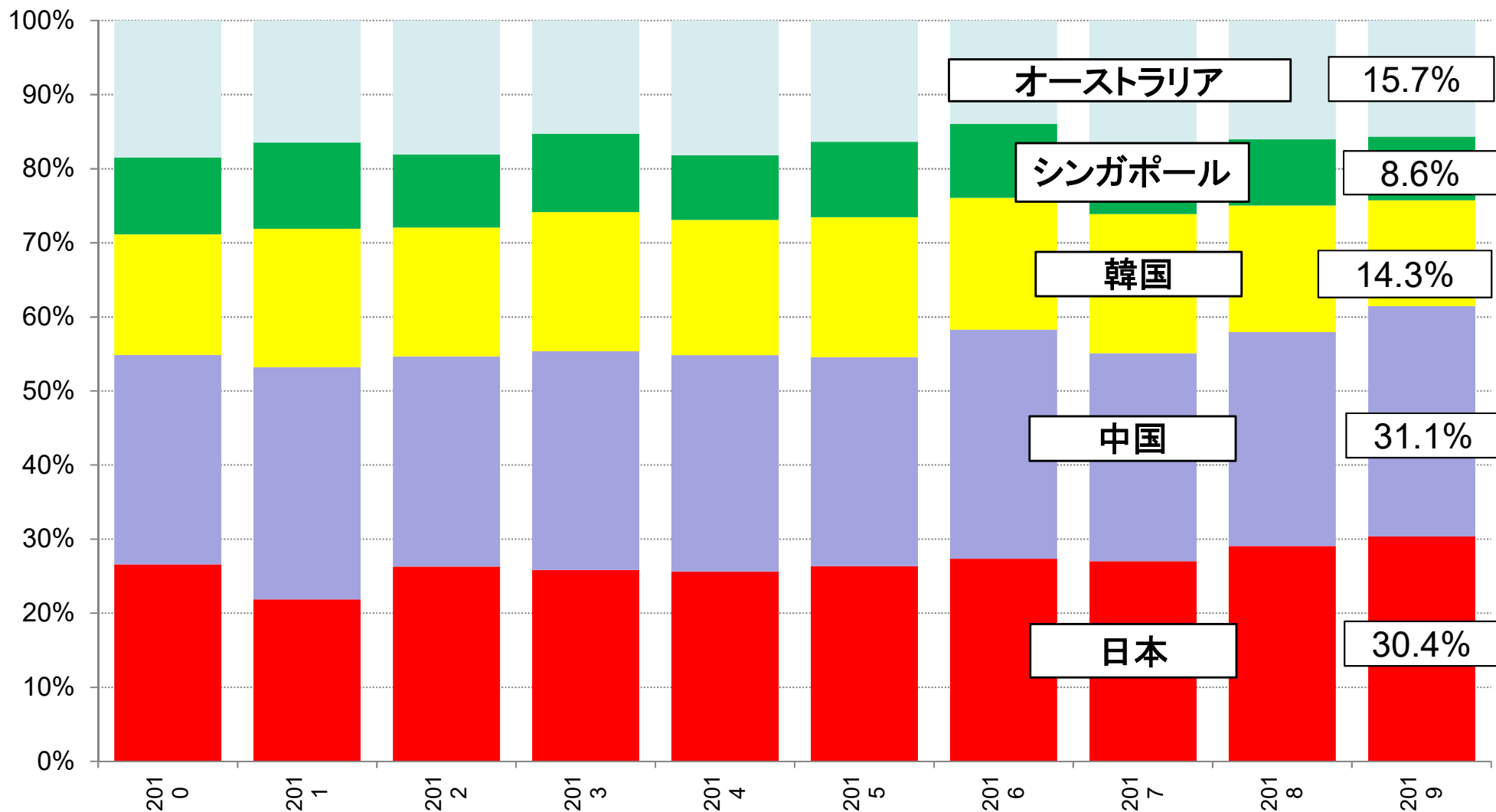
○日本の開催件数は過去10年間で361件(2010年)から527件(2019年)と46.0%増加した。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成
 ※2019年の数値は速報値であり、随時追加修正される予定。

アジア大洋州主要国における日本の国際会議シェア推移

○アジア大洋州主要5か国の開催件数に占める我が国のシェアは、2019年は30.4%となった。



出典：ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2019」（2020年（令和2年）5月時点）に基づき観光庁作成
 注：構成比は小数点第二位を四捨五入して計算しているため、各構成比の合計は必ずしも100にならない。

国際会議開催件数上位10カ国の順位

- 国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている。
- 日本は、2019年はアジア・大洋州地域において中国に次いで2位。

国別国際会議開催件数

2019

2018

	順位	件数	順位	(件数)
アメリカ	1	934	1	1,037
ドイツ	2	714	2	695
フランス	3	595	5	603
スペイン	4	578	3	635
イギリス	5	567	4	610
イタリア	6	550	6	564
中国	7	539	8	502
日本	8	527	7	505
オランダ	9	356	9	388
ポルトガル	10	342	11	323

アジア・大洋州における 国別国際会議開催件数

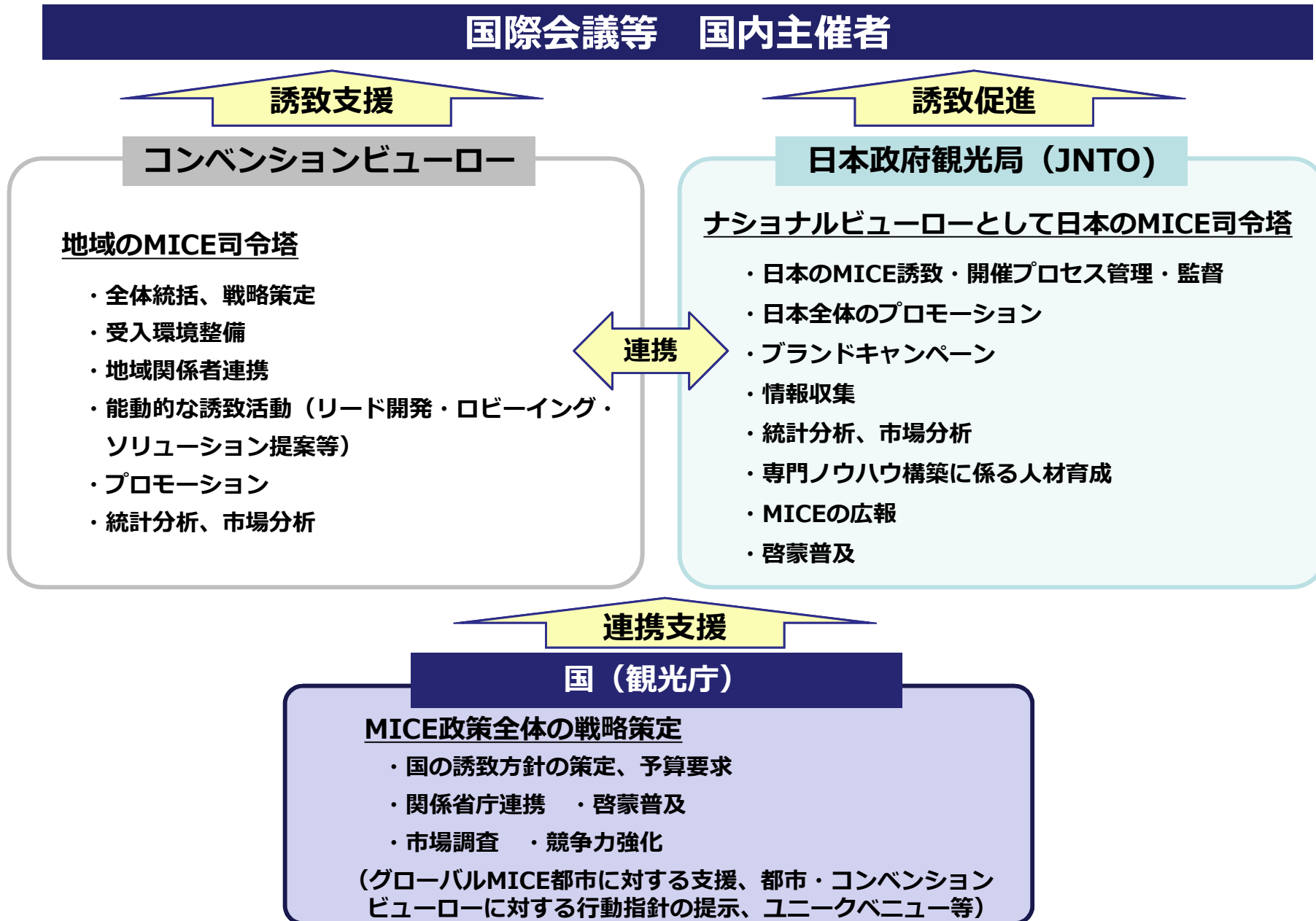
2019

	順位	(件数)
中国	1	(539)
日本	2	(527)
オーストラリア	3	(272)
韓国	4	(248)
台湾	5	(163)
タイ	6	(162)
インド	7	(158)
シンガポール	8	(149)
マレーシア	9	(137)
インドネシア	10	(95)

日本における国際会議開催件数及び順位（2019年）

- 2019年は上位のグローバルMICE都市が開催件数を伸ばし、日本全体の開催件数の増加に寄与
- グローバルMICE都市以外では、奈良、松江、富山、豊中の各都市が健闘

2019年						
都市名	国内順位	(前年順位)	世界順位	(前年順位)	件数	(前年件数)
東京	1	(1)	10	(13)	131	(123)
京都	2	(2)	35	(41)	67	(59)
神戸	3	(6)	82	(134)	35	(21)
福岡	4	(3)	108	(103)	28	(26)
札幌	5	(7)	117	(143)	25	(20)
横浜	6	(4)	143	(110)	21	(25)
大阪	6	(9)	143	(196)	21	(15)
名古屋	8	(8)	159	(154)	19	(19)
仙台	9	(5)	176	(129)	17	(22)
奈良	10	(10)	203	(214)	14	(13)
広島	11	(10)	210	(214)	13	(13)
千葉	12	(16)	247	(365)	11	(6)
つくば	13	(12)	332	(272)	7	(9)
北九州	13	(13)	332	(302)	7	(8)
松江	13	(16)	332	(365)	7	(6)
那覇	16	(13)	377	(302)	6	(8)
富山	16	(—)	377	(—)	6	(—)
豊中	16	(—)	377	(—)	6	(—)
金沢	19	(15)	424	(335)	5	(7)



MICE誘致の国際競争が益々激化する中、MICEの中でも取り込みが遅れているインセンティブ旅行の誘致強化やマーケティング展開等により、MICE関連訪日外国人の増加とともに、その滞在期間・消費額増加を図る。

MICE誘致の国際競争力の強化・開催地の魅力向上と基盤の整備

- ◆ インセンティブ旅行誘致調査事業
世界で8.5兆円あるとされるインセンティブ旅行の取り込みを図るため、インセンティブ旅行誘致のための調査
- ◆ 国際会議誘致に関する国際競争力の強化
コンベンションビューローの機能高度化を支援 等

インセンティブ旅行の増加 / 国際会議の誘致増加
MICE関連訪日外国人の滞在期間・消費額増加



インセンティブ旅行誘致調査



コンベンションの機能高度化支援

JNTOのマーケティング展開

- ◆ データを活用したMICE誘致施策の高度化
- ◆ 日本のMICEブランドを活用し、年間を通じたキャンペーンを展開
- ◆ MICE見本市出展、セミナー事業による商談機会の設定 等

具体的な誘致案件の発掘による訪日MICEの増加
日本のMICE開催地としての認知度向上



日本MICEブランドの活用例



海外MICE専門見本市 セミナーの例

2007年 1月 観光立国推進基本法施行（議員立法）
6月 観光立国推進基本計画（閣議決定）
2008年10月 観光庁発足（麻生内閣）

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2012年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
11月 「MICE国際競争力強化委員会」設置

MICE目標：
「今後5年以内に我が国における国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国」

2013年 3月 観光立国推進閣僚会議設置（安倍内閣）
6月 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」
「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」（閣議決定）

MICE目標：
「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」

2017年 3月 観光立国推進基本計画改定（閣議決定）
5月 「観光ビジョン実現プログラム2017」決定

MICE目標：
「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5ヶ国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持する」

2018年 7月 「MICE国際競争力強化委員会 提言」策定

MICE関連訪日外国人消費相当額（2016年1,500億円）
2020年目標 **3,000億円** ⇒ 2030年目標 **8,000億円**

開催趣旨

※東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、名古屋市/愛知県、大阪府/大阪市、札幌市、仙台市、千葉県/千葉市、広島市、北九州市

- MICE誘致・開催における司令塔であるコンベンションビューロー（以降、CB）の機能強化に向けて、「グローバルMICE都市(※)」を中心とした各都市間の情報共有・課題抽出の場を設け、各都市が自律的にMICE競争力強化を図る機運を醸成することを目的として、グローバルMICE都市・都市力強化対策本部を設置。

第1回 開催概要

- 日時：2017年11月2日（木）15:30～17:30
- 構成員：
 - 観光庁審議官（事務局長）
 - 「グローバルMICE都市」の自治体・CB（自治体：局長級、CB：理事級）
 - 経済産業省、JNTO、JETRO

計34名
- 議事概要：
 - 各都市CB組織体制（人員・予算）KPI目標や先進的取組を共有するとともに、観光庁・経産省・JNTO・JETROの取組について説明。

第2回 開催概要

- 日時：2018年6月6日（水）14:00～16:30
- 構成員：
 - 観光庁審議官（事務局長）
 - 「グローバルMICE都市」の自治体・CB（自治体：局長級、CB：理事級）
 - 経済産業省、JNTO、JETRO

計31名
- 議事概要：
 - 観光庁・経産省・JETROおよび事前希望のあった5つの都市による取組説明。
 - 意見交換会を実施。

第3回 開催概要

- 日時：2018年11月14日（木）14:00～16:30
- 構成員：
 - 観光庁審議官（事務局長）
 - 「グローバルMICE都市」の自治体・CB（自治体：局長級、CB：理事級）
 - 経済産業省、JNTO、JETRO、REVIC

計33名
- 議事概要：
 - 観光庁・経産省・JETRO・REVICおよび事前希望のあった4つの都市による取組説明。
 - 意見交換を実施。（観光庁・JNTO・他都市への質問・意見・要望）

第4回 開催概要

- 日時：2019年5月29日（水）15:00～17:00
- 構成員：
 - 観光庁審議官（事務局長）
 - 「グローバルMICE都市」の自治体・CB（自治体：局長級、CB：理事級）
 - 経済産業省、JNTO、JETRO、CLAIR

計34名



- 議事概要：
 - 「都市の誘致力協会」「普及啓蒙活動」「人材育成」「MICEを活用した地域振興」について観光庁、経産省、JNTO、JETRO、CLAIR、各都市の取組の共有及び意見交換を実施。

第5回 開催概要

- 日時：2019年11月25日（月）15:00～17:00
- 構成員：
 - 観光庁部長（事務局長）
 - 「グローバルMICE都市」の自治体・CB（自治体：局長級、CB：理事級）
 - 経済産業省、内閣府、JNTO、JETRO

計33名



- 議事概要：
 - 「報告事項」「各都市のインセンティブツアー向けコンテンツ」「各都市のMICEに関する取組紹介」について観光庁、経産省、内閣府、JNTO、JETRO、各都市の取組の共有及び意見交換を実施。

コンベンションビューロー支援事業



ATWSとは、ATTAが主催し世界中のアドベンチャートラベル(AT)関係者が一堂に会する国際会議です。旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、ガイドなど、約60カ国から約800名の関係者が参加し、4日間にわたり、AT体験、商談会、セミナー等が行われます。

2005年に第1回が開催されてから、アジアでは初開催となります。世界中のAT旅行者の旅行目的地として、北海道の認知度が飛躍的に向上することが期待されます。



名称

ATWS 2021 Hokkaido, Japan (仮称)

会期

2021年9月20日(月)～23日(木)

主会場

札幌コンベンションセンター

参加者

旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、ガイドなど約60カ国から約800名

内容

Pre Summit Adventure (前週に実施される4泊程度のAT体験(任意参加))、Day of Adventure(日帰りのAT体験)、旅行会社等との商談会、有カメディアとの商談会、セミナー、ワークショップなど

M/Cの回復見込み（MICE関係団体の予想）

- 今後、4～6か月間（＝9～11月頃まで）は収益なしと予想【MPI※¹】
- 今後は対面式からバーチャルもしくはハイブリッドミーティングへ移行する必要あり【SITE※²】
- 今年の11月までに、会議などのビジネスイベントの再開を期待【ICCA】
- バーチャルであれば回復するかもしれないが、対面は2021年に回復するとは思えない。国際的なものであれば、元の状態に戻るまでに数年はかかると予想【PCMA※³】
- ミーティングプランナーの中には、早くもMの開催日として2021年を選ぶ人が増えており、COVID-19の危機を乗り越えたとしても、今後は小規模なものが多くなると予想【米MICE専門誌】
- 9月と10月にはある程度の回復が見込まれ、11月までには回復すると予想【National Convention Bureaux of Europe※⁴】
- 対面式の会議は、2021年の第2四半期頃から回復し始めると予想する者が多数【Northstar Pulse Survey※⁵】

※¹ MPI (Meeting Professionals International) : ミーティングの専門家17,000名以上が加盟する世界最大規模の国際非営利団体

※² SITE (Society for Incentive Travel Excellence) : 欧米に拠点を置く企業ミーティングプランナー及び旅行会社、インセンティブ企画会社等で構成される国際組織

※³ PCMA (Professional Convention Management Association) : 企業ミーティングプランナー及びアソシエーション(学会・協会)等で構成される国際組織

※⁴ National Convention Bureaux of Europe : 国際的なビジネスイベントの開催地としてのヨーロッパの地位を強化することを目的として活動する組織

※⁵ Northstar Pulse Survey : Northstar Meetings Group(米国のMICE関係団体)が実施するミーティングプランナーを対象としたアンケート調査

Iの回復見込み（MICE関係団体の予想）

- 会議やインセンティブの慣習が通常のリズムに戻るのは2022年になると予想【SITE】

9月時点でのMICE開催予定

- APEC Forumが2020年8月にマレーシアにてハイブリッド形式※で開催。
- UNWTO執行理事会が2020年9月にジョージアにてリアル形式で開催（参加人数：約150人）。
- MICEの専門家が集まる国際団体MPIが年に一度開催する「世界教育会議（WEC）」（米・テキサス州）は、2020年6月から2020年11月に延期した上で、ハイブリッド形式で開催予定。
- 2020年のICCA年次総会（台湾・高雄市）は、11月1日～4日にハイブリッド形式で開催予定。
- 2020年12月15～16日、横浜で「ICCA APサミット2020」（2019参加人数：約300人）をハイブリッド形式で開催予定。
- 2020年12月10～13日、「SITEインセンティブサミット」をスイスのインターコンチネンタルホテルで開催予定。
- 「第14回国際犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRES）」（第13回参加人数：約4,000人）は、2021年3月に延期し開催予定。

※ハイブリッド形式：リアルとバーチャルを融合した開催形式

今後の開催地選定には(1)コスト(2)安全性(3)清潔性・感染症対策(4)IT環境及び人材の有無などが従来の条件に追加されて重要視される

MICE業界における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン

国内MICE
関連団体

海外の主な
MICE関連団体

その他
国内団体

日本コンベンション協会 (JCMA)	2020.6.23 第1版 2020.7.6 第2版 2020.9.18 第3版	◎主催者に向けたMICE開催のためのガイドライン 主催者及び参加者の安全対策について、会期前・会期中・会期後に分け場面・場所ごとに記載。 https://jp-cma.org/ * 第1版暫定版を策定後、観光庁医療顧問のチェックを経て6月23日に第1版確定版を公表。 * 第2版を7月6日に、第3版を9月18日に策定、公表。 * 内閣官房取りまとめの業種別リストに登録:「40 集会場、公会堂、MICE」 https://corona.go.jp/prevention/pdf/guideline.pdf?20200909
日本コンgres・コンベンション・ビューロー (JCCB)	2020.6.23 第1版	◎コンベンション推進機関、MICE関連事業者(施設管理者等を含む)等MICEの誘致、開催支援を行う受入側(開催地)に向けたガイドライン ①MICE主催者との接触や連携を伴う誘致セールス活動 ②MICE開催時、受入準備・開催支援活動 * 6月23日に策定した第1版について、観光庁医療顧問のチェックを申請中。 https://jccb.or.jp/topics/2020/06/23/723/
日本展示会協会	2020.6.10	「展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン」 https://www.nittenkyo.ne.jp/image/covid19_guideline_200610.pdf
国際会議協会 (ICCA)	2020.5.26	◎国際コンベンションセンター協会(AIPC)、国際会議協会(ICCA)、国際見本市連盟(UFI)の連名によるビジネスイベント優良事例の紹介集 主に施設関連の対策(従業員・個人の安全、物理的距離の保持、健康・安全対策、混雑対策等)について記載 https://www.iccaworld.org/npps/story.cfm?nppage=2987619 https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/feature/newnomal/G3_Good-Practice-Guidance_Reopening-Business-Events_JP.pdf (翻訳版)
世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC)	2020.5.29	◎MICE業界の主要な団体及び企業の見解、公表内容に基づき作成されたコンベンションセンター、会議、イベント開催に係るガイドライン 運営準備の体制、開催時期の会場の管理、参加者への対応、政府の支援政策の視点から構成 https://wtcc.org/COVID-19/Safe-Travels-Global-Protocols-Stamp
タイコンベンション&エキシビション (TCEB)	2020.5.26	◎ビジネスイベント(MICE)会場の衛生管理方法と主催者側の対応の両面から成るガイドライン 会場の衛生ガイドライン: 会場の準備・衛生管理、スタッフによる安全対策 主催者の衛生ガイドライン: 参加者への対応(会場への移動から入退場)、開催中の安全対策
オーストラリア・ビジネスイベント協会 (BECA)	2020.5.13	◎ビジネスイベントのための新型コロナウイルス安全ガイドライン 衛生面の管理、ソーシャルディスタンス、スタッフ・参加者の管理等簡潔にリスト化されている。 https://www.busesseventscouncil.org.au/covidsafe-guidelines.html
Travel and Meetings Standards (TAMS)	2020.6.22	◎航空、地上交通、宿泊、会議、および鉄道に関する一連のビジネストラベルに係る安全基準ガイドライン 3段階(「WHOが世界的パンデミックを宣言している状態」「パンデミックが接近もしくは収束してきている状態」「世界的パンデミックの宣言がもはや有効でない状態」)に状況を分類し、無理なく従える健康と安全の基準を定義 https://www.businesstravelnews.com/Management/Task-Force-Releases-Travel-and-Meeting-Standards-in-Response-to-Pandemic
沖縄県	2020.5.20	「新型コロナウイルス感染症にかかる沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」 ※主な対象は県主催イベント https://www.pref.okinawa.jp/site/chijiko/koho/documents/gaidorain.pdf
大阪観光局	2020.6.3	「感染症拡大のリスクを抑え、MICEを開催するための主催者向けガイドライン」 ※ 7月末実施の日本能率協会主催飲食系展示会はこのガイドラインに沿って実施する予定 https://cdn.osaka-info.jp/page_translation/content/03b64c7a-a4b2-11ea-abac-06326e701dd4.pdf
愛知国際会議展示場	2020.6.5	「Aichi Sky Expo COVID-19感染防止ガイドライン」【主催者様用】 https://www.nagoya-congress-center.jp/wp-content/uploads/2020/05/bd0e43c59625c5b94e1e4d1b1e41d668.pdf